

大地震被害 企業に速報

政府、有料で 発生20分で推定

政府は南海トラフ地震などの巨大地震の発生直後、全国各地の被災状況を推定し、企業に有料配信することを決めた。防災科学技術研究所（茨城県つくば市）で、地震発生から20分以内に日本全国の震度や建物の倒壊による死傷者数などを250府四方ごとに推定し、契約企業に電子メールで伝える。電話が通じにくい状態でも工場や取引先の被災状況が分かるため、早期復旧に役立つと期待される。

早期復旧つなげる

配信業務を受託したNPO法人「リアルタイム地震・防災情報利用協議会」（東京）は、近くゼネコンや家電メーカーなど約10社に情報提供を始める。参加企業は契約料の形で運用コストを負担する。

2011年の東日本大震災では、茨城県にある自動

車向けの半導体工場が被災し、トヨタ自動車など国内外の自動車メーカーが生産停止や減産を強いられた。南海トラフ地震や首都直下地震では、多数の企業が活動を停止する恐れがあり、土木学会は南海トラフ地震の被災後20年間で、最悪1410兆円の経済被害が生じると試算している。

防災科研の推定システムは被災地での救助・復旧を迅速に進めるため、内閣府の大型研究プロジェクトの一環として今年3月までに開発された。政府は情報提

供先を企業に広げ、復旧につなげたい考えだ。

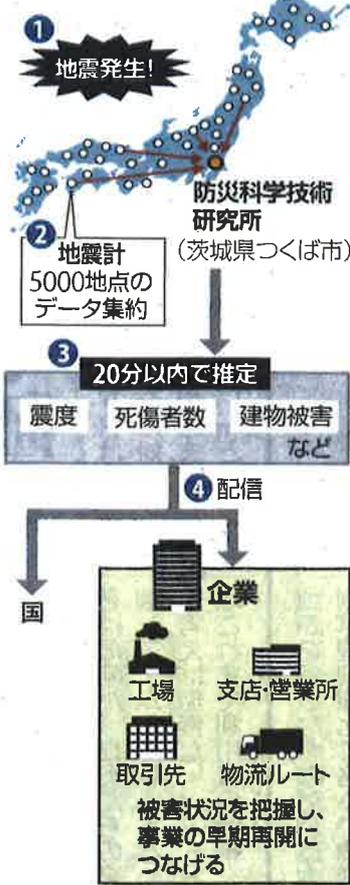
協議会によると、全国約5000地点の地震計の記録と地盤や建物の構造データ、昼夜の人口などから、

各地の震度や建物被害、それに伴う死傷者数を推定する。情報は250府四方ごとの精度で提供される。

希望する企業は月額4万8000円（税抜き）で支店や工場、取引先のある地域を登録する。登録数に上限はない。複数地点で震度3以上の揺れが生じると、20分以内に推定結果を企業に配信する。津波被害については推定方法を開発中で、現時点では配信しない。

ゼネコン大手・鹿島建設（東京）の担当者は「自社が手がけた建物などの被害を確認するために人員を派遣する必要があるのかどうか、情報を使って見極めた」と期待する。

被害推定情報が提供される仕組み



2019年(令和元年)7月17日付

読売新聞 朝刊一面より